

アメリカにおける事業会社の設立に
関する準則主義の成立時期について

伊 藤 紀 彦

目 次

- 一 はじめに
- 二 アメリカにおける準則主義立法の展開
- 三 アメリカ諸州憲法と特許主義に基づく法人設立の禁止
- 四 アメリカにおける準則主義の成立時期に関する諸見解
- 五 むすび

一 はじめに

アメリカ合衆国においては、事業会社の設立に関する準則主義^①がいつ成立したかという問題は必ずしも自明の事柄ではない。イギリスでは一八五五年の有限責任法により、フランスでは一八六七年の会社法により、ドイツでは一八七〇年の第一株式改正法により、株式会社の設立に関する準則主義が成立したことは疑問がないであろう。ところが、アメリカでは、連邦制度の下で各州が別々に事業会社法を制定するのであり、すべての州が特定の時点で準則主義立法を成立させたわけではないから、事業会社の設立に関する準則主義の成立時期は州毎に区々とならざるを得ないのである。アメリカ全体の準則主義の成立時期につき論じる場合には、せいぜいある時期の諸州の立法の趨勢を指摘できるにすぎないのであり、本稿も事業会社の設立に関する準則主義がアメリカ諸州においていつ普遍化するかを追求することにしたい。

また、特定の州に限った場合でも、特許主義から準則主義への移行は一挙になされたわけではない。例えば、ニューヨーク州は、一八一一年の製造工業会社法に続いて、一八三八年の自由銀行法（銀行会社の設立に関する準則主義立法）を制定し、さらに、一八四六年州憲法 Art. VIII, Sec. 1 を履行する形で、以下のような準則主義立法を次々と制定したのである。すなわち、一八四七年の有料道路会社法、一八四八年の製造工業会社法・ガス灯会社法・電信会社法、一八四九年の保険会社法、一八五〇年の鉄道会社法などである。^②この鉄道会社法の制定により同州の初期の重要な設立準則主義立法は出揃ったと言えるが、どの時点に準則主義の成立時期を求めるかは議論の余地がある。さらに、初期の準則主義立法は、特許主義に基づく会社設立に対して一つの option を提供することに留まったのであり、かかる制定法は optional general incorporation laws（選択的・一般的会社設立法）と呼ばれている。こ

れによれば、一般法律 (general laws) に基づき設立できる事業会社と全く同じ種類の会社を個別法律 (special laws) に基づき設立することができたのである。かかる制定法は、いわば準則主義と特許主義との併存を許容していたのであり、これを二元的会社設立制度 (the dual system of incorporation) と呼ぶこともある⁽³⁾。

以上の選択的・一般的会社設立法に対し、個別法律に基づく会社設立を禁止する制定法は、exclusive general incorporation laws (排他的・一般的会社設立法) と呼ばれる。この制定法の下では、一般法律に基づいて会社を設立することは認められるが、個別法律に基づく会社設立は最早許されないのである。一八四五年ルイジアナ州憲法 Tit. VI, Art. 123 は、個別法律に基づく法人の設立を絶対的に禁止し、一般法律に基づく法人の設立を州議会に命じている。その後、同旨の州憲法上の規定を他の多くの州も採用しており、このことが準則主義立法の急速な普及のための一要因となったのであると言われている。かかる州憲法の規定と個別法律に基づく法人設立の禁止 (準則主義の採用) との関連については三で検討することにした。

ところで、準則主義という用語はドイツの学者の慣用に由来したものであると言われており、厳密にそれに相当する用語はアメリカには存在しないであろう。準則主義に基づく会社設立に相当する用語は、general incorporation であり、これと同じ意味で free incorporation, automatic incorporation, self-incorporation などが用いられることもある。また、special incorporation は、特許主義に基づく会社設立に相当するのであり、the special chartering system という表現が特許主義を意味するものとして用いられることもある。以下では、準則主義立法という用語は、general incorporation laws を意味するものとして用いることにする。しかし、アメリカでは、準則主義は、事業会社に関してだけでなく、いわゆる公益法人の設立に関しても一八世紀末以来確立されていたことを注意する必要がある。殊に、初期の準則主義立法においては、事業会社以外の種々の法人を含めた形の立法が多いので、general

incorporation laws は、厳密に言えば、一般的法人設立法と呼ぶほうが適切かもしれないが、本稿では、特に断らないかぎり、これを一般的会社設立法と呼ぶことにしたい。

設立準則主義を論じる場合に、もう一つ注意すべき点は、アメリカ特有の general regulating laws が存在したことである。これは準則主義立法ではないのであり、これによれば、事業会社の設立は依然として個別法律(特許状)に基づかなければならないのである。この制定法は、個別法律に基づき設立された諸会社に共通して適用される一般法律であり、⁽⁴⁾ 設立免許主義を定めるものでもない。ちなみに、英・米においては設立免許主義を欠如していた点が注意されるべきであろう。

準則主義の成立は従来の事業会社法史研究の一つの重要なテーマであったため、準則主義立法の展開につき言及する文献は枚挙にいとまがないほどである。Cadman は、「一九世紀のアメリカにおける事業会社に関連する最大の発展の一つは、会社設立の個別法律 (special or private acts of incorporation) に代わり、一般的会社設立法 (general incorporation statutes) が広範に採用されたことであった」と述べ、⁽⁵⁾ ニュー・ジャージー州における準則主義立法の変遷を詳細に考察している。同様の研究がその他いくつかの州に関しては行なわれているが、⁽⁶⁾ 残りの多くの州における準則主義の確立過程は、具体的にはまだ明らかにされていないわけではない。また、すべての州につき、どの制定法が準則主義立法であるかを具体的に逐一指摘する研究はまだ存在していないようであり、おそらく Goldfarb の研究が最もまとまったものであろう。⁽⁷⁾

以下では、二で初期の製造工業会社の設立に関する準則主義立法を概観し、三で個別法律に基づく法人の設立を禁止する旨の州憲法上の規定と事業会社の設立に関する準則主義の成立との関連につき検討する。四ではアメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義の成立時期に関する諸見解を一瞥することにした。

本文末尾の表Ⅰは、南北戦争開始までに連邦に加入した三四州について、各州の製造工業会社に関する準則主義立法（一般的会社設立法）を年代順に掲げたものである。ただし、原則として各州の最初の準則主義立法に限ることにする。また、この表の作成にあたっては、注（４）に掲げた Goldfarb の研究に依るところが多いが、同時に、この表は、University Microfilms Incorporated (U M I 社) から売り出された Session Laws of American States and Territories を筆者がチェックした結果に基づくものでもある。筆者が利用した資料は、およそ一七七六年から一八九九年までに毎年成立した州毎の制定法をマイクロ・フィッシュに収録したものであり、南北戦争前に連邦に加入した大部分の州の資料（制定法）が中京大学図書館に所蔵されている。また、表Ⅱは、連邦に加入した順に各州の準則主義立法成立の日付を掲げ、それとともに、各準則主義立法における株主（社員）の責任の態様を示し、さらに、個別法律による法人設立を禁止する旨の州憲法の規定と自由銀行法成立の日付を掲げたものである。本稿は、銀行会社の設立に関する準則主義の歴史を論じてはいないが、アメリカ事業会社の準則主義立法の歴史において自由銀行法が占めている重要性に鑑み、一八六〇年までに成立した自由銀行法を参考までに掲げることにした。

二 アメリカにおける準則主義立法の展開

後掲表Ⅰから読み取れるとおり、アメリカでは、一八四六年以後急速に事業会社の設立に関する準則主義が普及したと言えよう。そして、その背景には、三で述べるとおり、一八四五年ルイジアナ州憲法を始めとする一連の諸州憲法の動向が存在していたと言われており、一八四五年を準則主義立法の歴史における一つの画期点とすることができ

るのである。以下では、一八四四年以前と一八四五年以後とに分けて準則主義立法を概観することにした。なお、以下、注で特に言及しない制定法は、本文末尾の表Ⅰに掲げられているものであり、例えば、ニュー・ヨーク州一八一年法と呼ぶ場合は、表Ⅰ・①の制定法を意味する。

【1】一八四四年以前の準則主義立法

アメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義を最初に定めたのはいかなる制定法であるかについては見解が分かれている。アメリカの事業会社法史において最もしばしば言及されるのは、ニュー・ヨーク州一八一年法であり、この制定法が世界で最初に製造工業会社の設立に関する準則主義を確立したことは疑問がなからう。製造工業会社が事業会社を代表する地位を占めるため、この制定法がアメリカ最初の事業会社の設立に関する準則主義立法である⁹としばしば言われてきたが、従来から、この法律よりも古い事業会社に関する準則主義立法の存在が指摘されている。従来指摘されている中で最も古い制定法は、運河掘削会社の設立に関する準則主義を定めたノース・キャロライナ州一七九五年法¹⁰であり、次に古い制定法は、水道会社の設立に関する準則主義を定めたマサチューセッツ州一七九九年法¹¹である。

ニュー・ヨーク州一八一年法は、オハイオ州一八二年法とニュー・ジャージー州一八一六年法に影響を与えたと言われている。しかし、右一八二年法は、一八一六年に更新された後、一八二四には廃止されており¹²、また、一八一六年法は、実際には利用されず、しかも五年の時限立法の満了前（一八一九年）に廃止されている¹³。これに対し、一八一年法は、その後二回の更新を経て一八二一年に永続化され、実際によく利用されたのであり、アメリカ事業会社法の歴史において重要な地位を占めているのである。ただし、一八一年法はかつてその実効性が疑われたこと

もあり、Goldfarb もこの法律が機能しなかった旨を述べているが、¹⁴ 現在では、Kessler の研究により、¹⁵ かかる疑問は払拭されていると言えよう。

右の一八一一年法と同様しばしば言及されるのは、コネティカット州の一八三七年法である。¹⁶ この制定法は、あらゆる種類の製造工業・機械工業・鉱業・採石業またはいかなる適法な事業をも目的として、会社を設立することを認めており、限定された種類の事業を目的とする他州の当時の諸立法とは異なっていたため、最初の近代的準則主義立法であると言われることもある。

いかなる手続きにより法人としての会社が成立するに至るかについては、ニュー・ヨーク州の一八一一年法とオハイオ州一八一二年法との間には若干の違いがみられる。前者では、高位裁判所・民訴裁判所の判事またはエクイティ裁判所主事の面前において、定款 (a certificate in writing) が作成・署名・確認された後に、州務長官の事務所においてその定款を提出した時に法人が成立するものとされた。これに対して、後者では、一定の製造工業を目的とする a company を設立しようとする二人以上の者は、定款 (articles of association) に署名し、それを作成することができ、各引受人は高位裁判所・民訴裁判所の判事または治安判事の面前においてその定款を確認し、それを県の登録官の事務所 (the recorder's office) に登録して、その登録の認証謄本が州務長官に送付され、これを州務長官が綴り込む (file) ことにより法人が成立するものとされた。なお、右認証謄本を綴り込み、保存することが州務長官の義務である旨が定められている。両者の基本的な違いは、定款の recording を必要とするかどうかである。なお、record は記録と訳されることもあるが、本稿では、登録と訳すことにしたい。登録を法人の成立要件とすることがどうかは、一八四五年以後においても州によって様々であり、その詳細は後述するところである。ところで、右の定款の作成手続は、アメリカにおける不動産譲渡証書のそれと類似していると言われている。¹⁷ なお、ニュー・ジャー

ジョージ州の一八一六年法の手続きは右一八一一年法のそれと全く同じである。

一八三七年法 Sec. 1 は、本法の諸規定に従って、定款 (articles of agreement in writing) により結合したかまたは結合するであろう者でかつ本法のすべての規定を遵守する三人以上の者は、法人 (a body politic and corporate) となり、法人として存続する旨を定めている。そして、同法 Sec. 15 によれば、成立した会社は、その事業を開始する前に、その定款を新聞に公表し、かつ、会社の目的・資本金・払込済金額・株主の氏名および各株主の保有する株式数の証明書を州務長官に預託し、その副本をタウン書記に預託し、そして、州務長官とタウン書記は、預託された証明書とその副本をその目的のために備えられた帳簿にそれぞれ登録するものとされた。ところで、この法律によれば、法人の成立時点が対外的に明確ではないと考えられるが、この点につき、Dodd は、「あらゆる種類の製造工業・機械工業・鉱業・採石業または他の適法ないかなる事業をも目的として、結合する三人以上の者は、彼等がその企業の目的を記載する定款に署名し、それを新聞に公表し、設立証明書 (certificate of organization) を州務長官およびタウン書記に提出したときに、法人となる」と述べている。¹⁸⁾ ただ、かかる Dodd の解釈のうち、設立証明書の提出により法人が成立するという部分は少なくとも法文からは読み取ることが困難であり、州務長官およびタウン書記への証明書の提出は、既に法人が成立した後、その事業を開始するための要件にすぎないのではなからうか。

株主の責任については、一八一一年法は、いわゆる二重責任規定を設けている。¹⁹⁾ これに対して、一八三七年法は、会社の全債務が支払われる前に資本が払い戻され、株主に返還された場合には、株主がその受け取った金額を限度として、会社債権者に対して責任を負う旨を定めているだけで、一般的な株主の責任については規定を設けていないのである。Dodd は、同法が株主の有限責任を認めていることを前提にしているが、²⁰⁾ その根拠は明確ではない。Cross

は、同法を詳細に検討しているが、株主の有限責任については何も述べていない。²¹⁾

以上のほか、注目すべきは次の諸点であろう。まず、イリノイ州一八二四年法は、会社が負担したすべての債務の支払につき、株主はその保有する株式の額に比例して個人的に責任を負う旨（比例責任）を定めており、それは準則主義立法であると読むことができる。しかし、Eilert は、南北戦争頃までは、「同州の」一般法律は個別法律と共同してのみ利用できた」と推測しており、²²⁾ この考えによれば一八二四年法は準則主義立法として機能しなかったことになる。また、ペンシルヴェニア州一八三六年法は、法務長官による定款（an instrument in writing）の確認に基づき州知事が州務長官にその登録を命じ、その登録によって、コークスを使って原料から鉄を製造する会社に法人格の取得を認めるのである。²³⁾ ただ、この会社の構成員の責任の態様は、明らかではない。さらに、ミシガン州一八三七年法およびジョージア州一八四三年法は、準則主義立法ではあるが、その社員は無限責任を負う旨の明文の規定が設けられていたから、これらは一種の無限責任会社の設立に関するものである。さらに、Goldfarb は、ヴァージニア州一八三七年法 — An Act prescribing general regulations for the incorporation of manufacturing and mining companies, Act of Feb. 13, 1837, Va. Laws, 1837, ch. 84 — が準則主義を確立したと述べている。²⁴⁾ しかし、筆者がこの法律を検討した限りにおいては、これは準則主義立法ではなく、a general regulating law であろう。その後、同州が準則主義をいつ確立したかにつき、Berle と Means は、同州が一八五二年と一八六〇年に準則主義立法を制定したと述べているが、²⁵⁾ 現在のところ筆者はこれを確認できないので、ヴァージニア州の最初の準則主義立法がいつ成立したかという問題は今後の課題としたい。

以上要するに、一八四四年以前の製造工業会社については、ニュー・ヨーク州・コネティカット州など数州において、選択的・一般的会社設立法が制定されたにすぎないのであり、アメリカ全体をみた場合には、個別法律に基づく

会社設立（特許主義）が基本的に支配していたと言えよう。

【2】一八四五年から南北戦争開始までの準則主義立法

Berle と Means によれば、真に近代的な準則主義立法は一八六〇年以後に制定されたのであり、本稿が主に対象とする一八六〇年までは、概して言うところ、限定的タイプの準則主義立法が制定されたことになる²⁶。しかし、本稿の狙いは、右のような真に近代的な準則主義立法の成立時期を追求することではなく、各州において、製造工業会社の設立に関する最初の準則主義立法がいつ成立したかを検討することである。各州の最初の準則主義立法が成立し、その後の改正を経て、準則が整備されて始めて真に近代的な準則主義立法が誕生することになると考えられるが、かかる近代的な準則主義立法の確立過程は各州につき個別的・具体的に考察する必要がある、これは今後に残された課題である。

以下では、表Ⅰのうち一八四五年以後に制定された準則主義立法において、いかなる手続きにより法人たる事業会社が成立するに至るかに焦点を当てて、検討することにした。この問題は州により様々な細かい違いがみられるので、以下、煩雑ではあるが、制定日付の古い順に、各制定法の手続きを簡単に紹介することにする。その際、deeds の確認 (acknowledgments) をとる権限がしばしば問題とされており、この deeds という用語は不動産譲渡証書の意味すると考えられるが、確認手続きに関する各州毎の正確な事情がつかめない、本稿では deeds は訳さないで用いることにしたい。なお、冒頭の数字は表Ⅰの番号である。

⑧アラバマ州一八四六年法——木綿・羊毛・鉄などの製造工業または他のいかなる製造工業・鉱業をも営もうとする二人以上の者は、deeds の確認をとる権限のあるアラバマ州の官吏の面前において、定款 (a declaration in writ-

ing) を作成・署名・提出する (deliver) ことができ、その定款は、その事業が遂行される県の県裁判所書記の事務所に登録 (recorded) されなければならない (sec. 1)。⁹ そして、かかる定款が提出・登録された時に、法人が成立するものとされた (sec. 2)。¹⁰

⑨ オハイオ州一八四六年法——一定の製造工業・鉱業を目的として a company を設立しようとする五人以上の者は、治安判事の面前において、定款 (a certificate in writing) を作成・署名・確認するものとし、そして、その company が事業を行なう県の登録官事務所 (the recorder's office) にその定款が登録された時から四〇年間、法人が存続するものとされた。

⑩ ニュー・ジャージー州一八四六年法——四人以上の者が、定款を作成し、適法な製造工業のいかなる部門をも目的として a company を結成することは適法であり、その定款は、その会社の営業の場所が設けられる県の書記の事務所において確認され、その目的のために備えられた帳簿に登録され、その後、定款は州務長官の事務所において預託され綴り込まれるものとする (sec. 1)。¹¹ そして、定款の登録・綴り込みに基づき、その定款で定められた開始の時から法人たる会社が成立する (be incorporated into a company) ものとされた (sec. 3)。¹²

⑪ アイオワ州一八四七年法——幾人の者でも、パートナーシップが適法に目的とし得るいかなる事業をも目的として法人を設立する (incorporate themselves) ことができる (sec. 1)。¹³ そして、営業を開始する前に、会社を設立しようとする者は、定款 (articles of incorporation) を採択し、その主たる営業の場所がある県の deeds の登録官事務所にそれを登録しなければならない (sec. 7)。¹⁴

⑫ ジョージア州一八四七年法——幾人の者でも、製造工業を目的として、結合し、定款 (a declaration) を作成し、当該会社が設置される県の高位裁判所書記の事務所にその定款を登録するものとし、そして、その定款が、二カ

月間、週に一度、最寄りの二つの新聞に公表された後に、法人は成立するものとされた (sec. 1)。

⑬ ニュー・ヨーク州一八四八年法——同法 Sec. 1 は、次のように定めている。

「今後いつでも、いかなる種類の製造工業・鉱業・機械または化学事業をも目的として、a company を設立しようとする三人以上の者は、deeds の確認をとる資格のある官吏の面前において、定款 (a certificate in writing) を作成し、それに署名し、それを確認して、その company の事業が遂行される県の書記の事務所にその定款を提出し (file)、その副本を州務長官の事務所に提出することができる。……」

そして、同法 Sec. 2 は、「その定款が提出された時に、その定款に署名し、それを確認した者およびその承継人は、その定款に記載された名称により、実際上および名目上、法人となるものとする。……」と定めている。この規定は、その文言上は、定款が県書記の事務所に提出された時に法人が成立すると読めるが、右規定は、県書記と州務長官の事務所の両方に定款が提出・登録された時に、法人が成立する旨を定めるものであると説く見解もみられるので、²⁷⁾ 右規定の解釈は今後さらに考えることにしたい。

その後、⑮ イリノイ州一八四九年法 (secs. 1 & 2)、⑯ ウィスコンシン州一八四九年法 (secs. 1 & 3)、⑰ キャリフォルニア州一八五〇年法 (sec. 122)、⑱ フロリダ州一八五三年法 (secs. 1 & 2. ただし、定款の作成に当たる者の数は一〇人以上とされている) などは、右ニュー・ヨーク法と全く同じ規定を定めている。

⑭ ルイジアナ州一八四八年法——鉱業・一定の製造工業その他の事業を目的として、会社を設立しようとする六人以上の者は、その会社が設置される県 (parish) の公証人により、定款 (an act of incorporation) の認証を受け、その認証謄本を地方裁判所判事に提出し、その判事の調査がなされるよう申立書を添付するものとする。また、右申立書の謄本が地区検事へ送付され、定款が調査されて、定款が法律に違反する場合にはその検事の反対意見書が提出

され、それに基づき裁判所が審理・決定するものとする。定款の適法性が認定された場合には、右判事はその定款を確認する判決を下し、申立人たちは本法により法人に付与されるすべての権利を享受できるものとされた (sec. 16)。

①⑥ ミズーリ州一八四九年法——製造工業・鉱業などを目的として、a company を設立しようとする三人以上の者は、deeds の確認をとる権限のある官吏の面前において、定款を作成・署名・確認して、それをその company の事業が遂行される県の書記 (circuit clerk) の事務所に提出することができる。そして、その定款の謄本が州務長官の事務所に提出された時に、県書記は、定款に署名しそれを確認した者に対して証明書 (license) を発行しなければならず、これが受領された時に法人が成立するものとされた (secs. 1 & 2)。

①⑦ ペンシルヴェニア州一八四九年法——一定の製造工業を目的として、a company を設立しようとする五人以上の者は、引き受けられた資本の四分の一の部分につき現実に払込をしたうえ、deeds の確認をとる権限のある官吏の面前において、定款に署名し、それを確認することができる。そして、その定款を deeds の登録のための事務所に登録することができ、その登録官が認証した謄本は州務長官の事務所に提出され、かつ、そこに登録されなければならない (sec. 1)。そして、定款が州務長官の事務所に提出・登録された時に、法人が成立するものとされた (sec. 3)。

①⑨ テネシー州一八五〇年法——製造工業・鉱業などを目的として a company を設立しようとする三人以上の者は、deeds の確認をとる権限のある官吏の面前において、定款を作成・署名・確認することができる、それが県の登録官事務所 (the register's office) に登録され (registered)、それが会社の事業が遂行される県の書記の事務所に提出され、その副本が州務長官の事務所に提出されなければならない (sec. 1)。そして、右のとおり定款が提出された時に法人が成立するものとされた (sec. 2)。

②①アーカンソー州一八五一年法——高位・巡回・県裁判所の判事の面前において、一定事項を記載した証明書 (certificate) が確認され、認証されて、それとともに定款 (constitution) が県裁判所書記の事務所に提出・登録された時に、法人が成立するものとされた (secs. 1, 7, 8)。

②②ミシガン州一八五一年法——製造工業・鉱業を目的として a company を設立しようとする三人以上の者は、deeds の確認をとる権限を有する者の面前において定款を作成・署名・確認して、その定款を県書記の事務所に提出し、その副本を州務長官の事務所に提出するかまたは逆に定款をまず州務長官の事務所に提出し、その副本を県書記の事務所に提出することができる (sec. 1)。そして、定款およびその副本が右のとおり提出された時に法人が成立するものとされた (sec. 2)。

②③マサチューセッツ州一八五一年法——同法 Sec. 1 は、「あらゆる種類の製造工業・機械工業・鉱業または採石業を目的として、彼等が用いる名称のもとで、定款により結合したかまたは本法の諸規定に従って結合するであろう者で、かつ、本法のすべての諸規定を遵守する三人以上の者は、その定款において彼等が用いる名称のもとで、その承継人とともに法人となり、法人として存続するものとする。……」と定めている。そして、同法 Sec. 4 によれば、本法に基づき設立された会社は、その事業を開始する前に、その社長・取締役・会計役が会社の名称・目的・資本の額などを記載した証明書を新聞に公表し、かかる証明書は州務長官に預託され、その複写謄本がタウン書記または市書記に預託され、その証明書と複写謄本はその目的のために備えられた帳簿にそれぞれ登録されるものとされた。

右の方式は、先に述べたコネティカット州一八三七年法と殆ど同じであると言える。また、③④ヴァーモント州一八五三年法 Sec. 2 および③⑤メイン州一八六二年法 Sec. 2 も右のマサチューセッツ法と全く同じである。ただ、メイン法は設立に当たる人数を六人以上と定めている点だけは異なっている。設立の方式に関する限りは、コネティカツ

ト州一八三七年法が他のニュー・イングランド諸州（ニュー・ハンプシャーとロード・アイランドを除く）に影響を与えていることが興味深い点である。なお、②⑨ ウィスコンシン州一八五三年法は、右のマサチューセッツ法と殆ど同じであり、ウィスコンシン州は、⑮のニュー・ヨーク方式から右のマサチューセッツ方式に変更したのである。

②④ ミシシッピ州一八五二年法——製造工業を目的として、幾人の者でも定款（declaration）を作成し、それを検認裁判所書記の事務所において登録し、その定款が、二カ月間、週に一度、最寄りの二つの新聞に公表された後に、法人が成立するものとされた（sec. 1）。

②⑤ インディアナ州一八五二年法——いかなる種類の製造工業・鉱業・機械または化学事業をも目的として、a company を設立しようとする三人以上の者は、deeds の確認をとることができる官吏の面前において、定款を作成・署名・確認して、その事業が遂行される県の登録官の事務所にその定款を提出し、それを登録するものとする（sec. 1）。そして、その定款が提出された時に、法人が成立するものとされた（sec. 2）。

②⑥ メアリランド州一八五二年法——いかなる製造工業をも目的として、a company を設立しようとする五人以上の者は、deeds の確認をとる権限のある官吏の面前において、定款を作成・署名・確認して、巡回裁判所または Baltimore 市の高位裁判所の書記の事務所にそれを登録することができる（sec. 1）。そして、右の定款の登録がなされた時に法人が成立するものとされた（sec. 2）。なお、自由黒人および白人と黒人の混血児は、定款の作成・登録に参加できる者から除外されている。

②⑦ ノース・キャロライナ州一八五二年法——鉱業・製造工業を目的として事業会社を設立しようとする五人以上の者は、県裁判所書記の面前において、定款を確認し、登録しなければならず、その払込は右書記に対してなされ、その書記による払込の証明の裏書がその定款になされなければならない。そして、その定款が州務長官の事務所に提出

された時に、州知事は、定款に署名した者が法人となることを宣言する開封勅許状 (letters patent) を発行する義務を負うものとされた (secs. 2 & 3)。

③1 ケンタッキー州一八五四年法——製造工業・鉱業などを目的として a company を設立しようとする三人以上の者は、deeds の確認をとることができる官吏の面前において、定款を作成・署名・確認して、それを県裁判所書記の事務所へ提出・登録し、その副本を州務長官の事務所に提出するものとする (sec. 1)。そして、定款が右のとおり提出された時に法人は成立するものとされた (sec. 2)。

③2 ミネソタ州一八五八年法——製造工業その他の事業を目的として法人を設立しようとする三人以上の者は、定款を作成・署名・確認して、その定款は会社の事業が遂行される県の deeds の登録官 (the Register) の事務所に登録され (recorded)、その副本は州務長官の事務所に提出されなければならない (secs. 1 & 2)。そして、その定款が右のとおり登録された時に法人は成立するものとされた (sec. 3)。

③3 キャンザス州一八五九年法——結合して製造工業を営もうとする者は、定款 (certificate) を作成し、それが治安判事の面前で確認され、地方裁判所判事がそれを認証し、その定款が準州の州務長官に提出され、その事務所で登録され保存されなければならない (sec. 34)。

いかなる手続きにより法人たる事業会社が成立するに至るかを整理してみると、定款の提出または登録の前に、大部分の州は定款の署名・確認 (acknowledgments) を必要としているが、誰が定款の確認をとる権限を有するかは、州毎に区々である。なお、定款の作成手続は不動産譲渡証書のそれに類似している旨の指摘がなされている点は既に述べたとおりである。

この時期の設立手続においては、州務長官が係わることなく、県のレヴェルにおいて定款の提出もしくは綴込み

(file) および登録 (record) がなされた時に法人の存在を認める州法が比較的多くみられる。まず、インディアナ州だけは、県の登録官事務所に定款を提出した時に法人の成立を認めている。同州法は、定款の登録についても定めを設けているが、規定上は、定款の提出を法人の成立要件と定めているのである。つぎに、県書記の事務所に定款を提出・登録した時に法人の成立を認める州法 (⑧⑲) がある。また、県の登録官事務所に定款を登録した時に法人が成立する旨を定める州法 (⑨⑳㉓) もあるが、定款の登録のためにはその提出が前提になると考えられるから、これらは定款の提出および登録を要求する諸州法と事実上同じであろう。なお、定款の登録の場所は、県書記の事務所のほか県の登録官事務所・県裁判所書記または高位裁判所書記の事務所・検認裁判所書記の事務所など様々である。その他、定款を県の高位裁判所書記の事務所に登録して、それを一定期間新聞に公表した後、法人の成立を認める州法 (㉔㉕) や定款を県書記の事務所に提出して、定款に署名・確認した者が県書記の発行する license を受領した時に法人の成立を認める州法 (㉖) もある。

ニュー・ヨーク州一八四八年法は、県書記の事務所に定款を提出したときに法人が成立する旨を定めていると解釈できるが、定款の副本を州務長官に提出・登録した時に法人が成立すると解する見解もあり、州務長官に対する副本の提出が法人の成立要件かどうかは明確ではない。同法と同じ州法が四つ (㉗㉘㉙㉚) みられる。㉙・㉚は、県レヴェルにおける定款の提出のほかその登録をもなすことを要し、さらに、定款の副本を州務長官に提出しなければならぬ旨を定めている。

この時期の準則主義立法においては、州務長官に対する定款の提出または州務長官による定款の綴込みによって法人の成立を認める州法は少数であり (㉗㉘㉙)、現在の諸州法とは違いがみられる。ただし、定款の副本を州務長官に提出することを定めるニュー・ヨーク州法などが副本の提出を法人の成立要件としていると解釈できるならば、事

情は少し変わることになる。

また、マサチューセッツやコネティカット州法などのように、法人の成立が定款の提出・登録とは全く関係がないと考えられる州法(30)(34)もある。なお、定款を意味する用語は州によって様々であり、また、定款の作成に当たる者の員数は、二人から六人まで区々に分かれており、一〇人以上という州法や幾人でもよい州法もある。

ところで、一八四六年以後における株主(社員)の責任については、ある種の有限責任が一般化する傾向にあったと言えよう。しかし、この当時の株主の責任の態様は複雑であり、各州法の責任の状況を正確に表示することは困難ではあるが、表Ⅱでそれぞれの準則主義立法における責任規定の状況を示すことにする。

ニュー・ヨーク州の一八四八年法 Sec. 10 は、次のように定めている。

「本法に基づいて設立された各会社のすべての株主は、かかる会社により決定・限定された資本 (capital stock) の総額が払い込まれ、その払込証明書が次条の定めのとおり作成され、記録されるまでは、自ら株主たる会社の債権者に対して、各自が保有する株式の金額に等しい額まで、かかる会社が負担したすべての債務および契約について、個別的・個人的に責任を負うものとする。」

この規定は、会社の資本総額の払込完了後は、会社の債権者に対して、株主が個人的責任を負わない旨(有限責任)を定めるものであり、Horwitz は、この規定が一九世紀末までには殆どすべての州により模倣された旨を述べている。⁽²⁸⁾ この規定が各州の最初の準則主義立法においてどの程度普及していたかを点検するために、表Ⅱの株主の責任欄では、このタイプの責任を有限責任Ⅰという形で示すことにする。ただし、右と類似の責任を、既にニュー・ジャージー州の一八四六年法 Sec. 19 が定めていたのであり、これは、会社の資本総額の払込完了前における株主の責任を連带的責任と定めている。その他、ペンシルヴェニア州の一八四九年法 Sec. 9 によれば、会社の資本総額の払

込完了前においては、株主はその保有する株式の未払額を限度として、会社債務につき連带的責任を負うものとされた。かかる若干の相違のある制定法も含めて、右のニュー・ヨーク州タイプの責任は、この時期における多数派を占めていたと言えよう。筆者のおおまかな検討によれば、一八六〇年までに右のような規定を設けた州法は、一四に及んでいる。

また、Goldfarb は、黙示的に株主の有限責任が認められる場合として、次の例を挙げている。²⁹ すなわち、会社が負担できる債務額をその資本金の範囲内に制限しているときに、その制限をこえた場合の責任は役員にあり、株主にはその責任がない旨の規定は、株主の有限責任を黙示的に意味しているというのである。彼は、かかる黙次的な有限責任を定める例として、ジョージア州一八四七年法、テネシー州一八五〇年法およびミシシッピ州一八五二年法を挙げている。しかし、これら三州法は、右のニュー・ヨーク州タイプに属すると言えよう。

さらに、Goldfarb は、アラバマ州一八四六年法 Sec. 3 が明確に有限責任を定めていると述べているが、³⁰ これは二重責任と読むべきであろう。さらに、インディアナ州一八五二年法 Sec. 11 は、「株主は」会社の債権者に対して各自が保有する株式と等しい金額まで責任を負うものとする」と定めており、この規定も二重責任を定めるものと読めるであろう。アイオワ州一八四七年法 Sec. 26 は、「各株主の私的財産は、会社債務が負担されたときに当該株主が所有していた株式の金額を限度として、また、爾後いかなるときにも当該株主が所有している株式の金額を限度として、当会社のすべての債務につき、責任を負うものとする」と定め、オハイオ州一八四六年法 Sec. 6 は、「いかなる株主も会社の債務につきその引受額を越えて責任を負わないものとする」と定めていて、以上二つの州法も二重責任を定めていると読む余地がある。

カリフォルニア州一八五〇年法 Sec. 32 は、「いづれの会社 (corporation) の各株主も、その会社の債務 (its

debts and liabilities)の一部につき、各自が所有する株式の金額に比例して、個人的に責任を負うものとする」と定めている。同州は株主の比例責任を州憲法(1849, art. IV, sec. 36)で定めていたのであり、一九三一に廃止されるまで株主の比例責任を定める規定が州憲法上存続したのである。³¹⁾

無限責任を明示的に定める準則主義立法は、ウィスコンシン州一八四九年法 Sec. 12 とミネソタ州一八五八年法 Sec. 12 であろう。また、責任規定を欠如しているのは、マサチューセッツ州一八五一年法、フロリダ州一八五三年法、ウィスコンシン州一八五三年法およびキャンザス州一八五九年法である。このうち、マサチューセッツ州は一八三〇年に一般法律により株主の有限責任を定めているため、それに従うことになる。他の三つの州法における株主の責任の態様は明確ではない。

以上、この時期における株主の責任の態様は、極めて複雑であるが、株式の引受額に限定された間接有限責任を定める制定法はまだみられないようである。

なお、一八四六年以後の株主の責任については、会社の使用人に対する会社の債務につき株主が連带的責任を負う旨の規定がかなり設けられており、最も代表的であるニュー・ヨーク州一八四八年法 Sec. 10 は、次のように定めている。

「本法の諸規定に基づいて設立された会社の株主は、かかる会社のために履行されたサービスに関してそのすべての労働者・使用人に対して支払わなければならないすべての債務について、連带的・個人的に責任を負うものとする。」右と同趣旨の規定を定める州法は、筆者のおおまかな計算では、ニュー・ヨーク州を含めて二三に及んでいる。

最後に付言したい問題は、いわゆる *ultra vires doctrine* についてである。初期の準則主義立法は、この法理を表明したと考えられる規定を時折設けていたのであり、既にニュー・ヨーク州一八一一年法 Sec. 7 は、「かかる会

社がその資金 (funds) を……前述の書面で指定された以外のいかなる目的のためにも使用することは不適法であるものとする」と定めている。この規定は定款に定められた目的外の行為が会社にとって効力を生じないことを表明したものである。また、コネティカット州一八三七年法 Sec. 4 は、会社の目的が定款に明確に指定され、「当該会社は、他のいかなる目的のためにもその事業 (operations) を向けることまたはその資金を使用することは不適法であるものとする」と定めており、同趣旨の規定は、一八四六年以後も時折定められたのである。例えば、ウィスコンシン州一八五三年法 Sec. 4 はその例である。従来、アメリカは、一九世紀半ばのイギリスで判例法上確立された *ultra vires* 法理を継受したのであると言われているが、イギリスがこの判例法理を確立する前に、アメリカのいくつかの制定法が既に *ultra vires* 法理を基本的に表明していた点はもっと注目されるべきであろう。

なお、Goldfarb は、インディアナ州の最初の準則主義立法として、An Act establishing general provisions respecting Corporations, Act of June 15, 1852, 1 The Revised Statutes of the State of Indiana 239-242 (1852) を挙げているが、⁽³²⁾これは a general regulating law であり、表 I・②⁵が準則主義を採用したものである。また、彼は、ミシガン州の最初の準則主義立法として、An Act to regulate Private Association and Partnerships, Act of May 18, 1846, Mich. Laws, 1846, No. 148 を挙げているが、これが明確に法人の設立に関する法律であると読むことは困難であり、ミシガン州一八三七年法に次ぐ同州の準則主義立法は、表 I・②²であろう。

表 I を整理してみると、南北戦争開始までに準則主義立法を制定しなかった州は、ロード・アイランド、ニュー・ハンプシャー、メイン、サウス・キャロライナ、デラウェア、テクサス、オレゴン (合計七州、ただし、ヴァージニアは不明)⁽³³⁾である。当時アメリカ合衆国を構成した三四州のうち二六州 (全州の七六・五%) が一八六〇年までにそれぞれの最初の準則主義立法を制定していた事実は注目されるべきである。これらの準則主義立法の中には選択的・

一般的会社設立法が含まれており、また、これらの実効性は州毎に区々であり、また、その立法内容に精粗の違いがあったにしても、設立立法主義に関する限りにおいては、一八六〇年までに、製造工業会社の設立に関する準則主義がアメリカ全体において一般化していたと言ってもよいであろう。また、イギリスよりも前に（一八五四年までに）準則主義を確立していた州は二四州（当時連邦に加入していた州は三一州である）に及び、アメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義の成立は、総じてイギリスに先行していたと言えよう。

右で指摘したように、一八六〇年までに準則主義立法を制定しなかった州の中にデラウェア州が含まれている点は、後の事業会社法の発展を考えると興味深い事実である。また、ニュー・イングランドの三州がここに含まれており、殊にロード・アイランド州が最も遅く準則主義を採用した事実は、注目しておく必要がある。すなわち、南北戦争前に連邦に加入していた諸州のうち、準則主義立法の採用において最も遅れた地域がニュー・イングランドなのである。既に、Goldfarb は、南部諸州が準則主義立法の採用において北部諸州より遅れていなかったことを明らかにしており、²⁴ 却ってニュー・イングランドの三州が準則主義立法の採用の点で何故遅れたかということは興味深い問題である。

三 アメリカ諸州憲法と特許主義に基づく法人設立の禁止

一八四五年ルイジアナ州憲法をトップ・バッターとして、個別法律に基づく法人の設立を州憲法上禁止する動きがその後多くの州で認められており、この動向がアメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義の確立にいかなる影響を与えたかは、検討に値する問題であろう。なお、以下の検討も南北戦争開始までに連邦に加入した三四州に限

定することにした。

一八四五年ルイジアナ州憲法 Title VI, Art. 123 は、個別法律に基づく法人の設立を絶対的に禁止し、一般法律に基づく法人の設立を州議会に義務付けている（以下ルイジアナ方式と呼ぶ）。これと同旨の州憲法上の規定を採用する州は、一八六〇年初頭には八州にすぎないが、一八七五年末においては、ルイジアナ州を含めて一七州（三四州のうち）に及んでいる。³⁵これに対して、一八四六年ニュー・ヨーク州憲法 Art. VII, Sec. 1 は、個別法律に基づく法人設立を原則として禁止し、一般法律に基づく法人設立を許容したが、例外的に、個別法律に基づく法人設立も認めたのである（以下ニュー・ヨーク方式と呼ぶ）。これと同旨の州憲法の規定を設けた州は、一八七五年末において、メイン、ノース・キャロライナ、メアリランドを含む四州にすぎない。

右のルイジアナ方式を採用した一七州のうちイリノイ州とウィスコンシン州は、一八四八年にニュー・ヨーク方式を一旦採用し、その後一八七〇・七一年にそれぞれルイジアナ方式へ移行している。また、ノース・キャロライナ州は、一八六八年にニュー・ヨーク方式を採用し、一九一六年に個別法律による事業会社の設立を禁止したのである。³⁶さらに、メアリランド州は、一八五一年に一旦ニュー・ヨーク方式を採用し、一八六七年憲法 Art. III, Sec. 48 により、設立しようとする法人と同じ性質の法人を一般法律により設立できる場合には、個別法律による設立を禁止している。したがって、メアリランド州は、一八六七年以後においては、厳密に言えば、ニュー・ヨーク方式と一致していたわけではないが、同州をニュー・ヨーク方式に一応含めることにする。

また、サウス・キャロライナ州とフロリダ州は、一八六八年に、個別法律による法人の設立の禁止については何ら言及せずに、単に一般法律による法人設立を許容する旨の州憲法上の規定を設け、一八九五年・一九〇〇年に、それぞれ個別法律による法人設立を禁止している。³⁷なお、デラウェア州もこれと同じパターンに従っている。³⁸

ニュー・ヨーク方式を採用した諸州では、いわゆる二元的会社設立制度が存続したのであり、特許主義に基づく会社設立の廃止は徐々に実現されたと考えられるが、ルイジアナ方式を採用した諸州においても、その方式が採用された時点までは、いわゆる二元的会社設立制度が存在したことに注意する必要がある。例えば、ニュー・ジャージー州では、一八七五年まで、二元的会社設立制度が存続していたのである。³⁹⁾

結局、南北戦争開始までに連邦に加入した三四州のうち、八州は、一八六〇年初頭までに、個別法律に基づく法人設立を絶対的に禁止する州憲法上の規定を設けており、一八七五年末現在では、一七州がルイジアナ方式を採用し、四州がニュー・ヨーク方式を採用している。サウス・キャロライナ、フロリダ、デラウェアを含む九州は、一八七六年以後にルイジアナ方式を採用したのであり、残りの四州（マサチューセッツ、コネティカット、ニュー・ハンプシャー、ロード・アイランド）は、現在もかかる州憲法上の規定を設けていないのである。

個別法律に基づく法人の設立を禁止する旨の州憲法の規定は、事業会社の設立に関する準則主義の普及を加速した、というのが従来の一般的な見解であろう。しかし、一八六〇年までにその最初の準則主義立法を制定していた二六州のうち、その三分の二は右のような州憲法の規定の成立前に準則主義立法を既に確立していたと言えるのである。一八七五年までにルイジアナ方式を採用した一七州のうち、一八四六年以降連邦に加入したのは六州であり、そのうち、キャンザス州を除いた他の五州は、右のような州憲法の規定を実施する形で準則主義立法を制定したと考えられ、これらの州では、かかる州憲法上の規定の成立と準則主義の普及とが係わりをもっていたと言えるであろう。しかし、多くの州は、準則主義立法がアメリカ全体において一般的になった後の段階で、いわば準則主義的思考を州憲法の中で宣言したにすぎないと言うべきかもしれない。なお、他の諸州に与えた影響については、従来は、ニュー・ヨーク州が重視されてきたが、州憲法の規定の方式だけに注目すれば、ルイジアナ州の影響が大きいことは明らかであろう。

四 アメリカにおける準則主義の成立時期に関する諸見解

以下では、事業会社の設立に関する準則主義の成立時期につき、アメリカの学者が従来どのように考えてきたかを簡単に紹介することにした。

まず、最も早い時期に事業会社の設立に関する準則主義が確立されたと考えるのは、Seavoy の見解であり、彼は一八三〇年頃に北部諸州により多数の一般的会社設立法が制定され始めた旨を述べている。⁽⁴¹⁾ なお、Cadman は、一般法律に基づく会社設立を求める運動 (general incorporation movement) が一八三〇年直後に生じた旨を述べている。⁽⁴²⁾

Davis は、事業会社の設立に関する準則主義が一八四〇年代に普通のものになった旨を述べている。⁽⁴³⁾

Ballantine は、一九世紀の半ばまでには、一般法律に基づく一般的会社設立 (self-incorporation) の特権が支配的になった旨を述べている。⁽⁴⁴⁾ この見解は、Brandeis 判事がある事件⁽⁴⁵⁾において述べた意見を踏まえていると推測されるのであり、同判事の見解は、従来アメリカの準則主義立法の歴史が議論されるとき、大きな影響力を持っていたと考えられる。

Berle と Means は、一八五〇年までには、一般的会社設立法が普通となり、そして、一八七五年までには、それが通常の設立方式を提供した旨を述べている。⁽⁴⁶⁾

Horwitz は、一八五〇年から一八七〇年の間に、一般的会社設立法が通例となった旨を述べている。⁽⁴⁷⁾

Hurst は、一九世紀半ばまでには、選択的・一般的会社設立法が普通となり、七〇年代・八〇年代までには、排

他の・一般的会社設立法の時代への移行がみられ、個別法律に基づく会社設立が消滅した旨を述べている。⁴⁸

Butler は、一八四五年から一八七五年までの期間を二元的会社設立法の時代と呼び、一八七五年から一九〇〇年までの期間を個別的会社設立法の終了の時代、つまり、リベラルな一般的会社設立法の時代と考える。⁴⁹

ちなみに、楠井敏朗は、一八三〇年代以降の産業民主化運動の一環として「一般株式会社法」に対する要求を位置づけ、南北戦争までに各州で「一般株式会社法」(特許主義から準則主義への転換)が漸次実現された旨を述べている。⁵⁰

以上のように様々な見解がみられるが、各見解の結論を裏付ける根拠が具体的な準則主義立法を示したうえで提示されていないため、多くの場合にその結論を検証することは困難である。州によっては、選択的・一般的会社設立法が採用されていたこともあり、また、その立法内容に精粗の違いがあったが、一八五四年までに、その最初の準則主義立法を制定した州が二四州(当時連邦を構成したのは三一州である)に達していた事実を重視すべきであり、この事実を踏まえて右の諸見解の妥当性を判断すべきであろう。

結局、既に二で述べたように、厳密には、一八五四年までに、アメリカの二四州(全部で三一州のうち)は、世界の諸国に先駆けて、製造工業会社の設立に関する準則主義をそれぞれ採用していたと言うべきであろう。より一般的に言えば、一八六〇年に合衆国を構成した三四州のうち二六州がそれぞれ最初の準則主義立法を制定していたことを根拠にして、アメリカでは、製造工業会社の設立に関する準則主義は、一八六〇年には一般化していたということになるであろう。

五 むすび

本稿は、一八六〇年にアメリカ合衆国を構成した三四州について、いかなる制定法がそれぞれの最初の準則主義立法であるかを示し、それに基づいてアメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義立法の成立時期を検討し、また、各州法の設立方式・各州憲法と準則主義立法の動向の関連および準則主義の成立時期に関するアメリカの学者の諸見解を紹介したものである。ヴァージニア州を除いた三三州については、一応それぞれの州の最初の準則主義立法を指摘したが、その中には間違いが含まれていると考えられるので、今後適切な修正をしなければならないであろう。なお、最初の準則主義立法が制定された後に、その後の法改正を経て、いわば現代的な準則主義立法が次第に形成されたと考えられるから、かかる事情を可能な限り多くの州につき明らかにすることは興味のある問題ではあるが、これは今後に残された課題である。以下では、株式会社の設立に関する立法主義について、若干の蛇足を付け加えたい。え、本稿を閉じることにした。

ドイツやフランスにおいては、株式会社の設立に関する立法主義は、特許主義↓免許主義↓準則主義の順に変遷したのである。これらの国においては、免許主義の段階で一般法により株主の有限責任制が確立された後に、準則主義への移行が完了したと言える。つまり、一八〇七年フランス商法の免許主義から一八六七年フランス会社法の準則主義へ移行したのであり、また、一八六一年普通ドイツ商法の免許主義から一八七〇年第一株式改正法の準則主義へと移行したのである。

これに対し、イギリスやアメリカにおける事業会社の設立立法主義は、特許主義↓準則主義の順に変遷し、免許主義の段階を欠如していたのであり、また、アメリカ諸州においては、極めて複雑な事情がみられたのである。

イギリスでは、一八四四年「登記法」により会社（株式会社を除く）の設立に関する準則主義が確立され、その後一八五五年「有限責任法」により株主の有限責任が一般的に認められ、同時に、株式会社の設立準則主義が確立されている。

ニュー・ヨーク州では、特許主義の時代に個別法律による株主の二重責任を経験した後、一八一一年製造工業会社法により、最初の準則主義立法（二重責任を規定する）が確立された。これに対し、マサチューセッツ州では、特許主義時代の一八三〇年有限責任法（一般法律）によって、株主の有限責任制が確立され、その後一八五一年法により事業会社の設立に関する準則主義が確立されたのである。

株式会社の設立立法主義については、特許主義・免許主義・準則主義の方式があり、これらは右の順序で歴史的に発展してきたと考えるのが従来のわが国の常識である。しかし、右に述べたように、英・米法は、大陸法とは違い、免許主義の欠如という特徴を有していたのである。かかる事実は、従来わが国の会社法の教科書では殆ど言及されていないが、もっと注目されてもよいのではなからうか。

表 I

年代順：アメリカにおける製造工業会社の設立に関する準則主義立法一覧

【1810年代】

- ① An Act relative to incorporations for manufacturing purposes, Act of Mar. 22, 1811, N.Y. Laws, 1811, ch. 67.
- ② An Act for the incorporation of manufacturing companies, Act of Jan. 11, 1812, 10 Ohio Laws 24 (1812).
- ③ An Act relative to incorporations for manufacturing purposes, Act of Feb. 9, 1816, N.J. Pub. Acts, 1816, 2d sit., pp. 17-21.

【1820年代】

- ④ An Act to authorize the incorporation of Manufacturing Companies, Act of Dec. 16, 1824, Ill. Laws 1824-25, pp. 13-15.

【1830年代】

- ⑤ An Act relative to incorporations for manufacturing purposes, Act of Mar. 22, 1837, Mich. Laws, 1837, No. 121.
- ⑥ An Act relating to Joint Stock Corporations, Act of June 10, 1837, Conn. Pub. Laws, 1837, ch. 63.

【1840年代】

- ⑦ An Act to point out the manner of creating certain corporations, to define their rights and priv-

ileges and to provide a mode of changing names of individuals, Act of Dec. 28, 1843, Ga. Laws, 1843, pp. 108-109.

- ⑧ An Act To authorize Manufacturing, and for other purposes, Act of Feb. 4, 1846, Ala. Laws, 1845-46, No. 18.
- ⑨ An Act Relative to incorporations for manufacturing, and other purposes, Act of Feb. 9, 1846, 44 Ohio Laws 37 (1846).
- ⑩ An Act to authorize the establishment and to prescribe the duties of manufacturing companies, Act of Feb. 25, 1846, N.J. Laws, 1846, pp. 64-73.
- ⑪ An Act to authorize General Incorporations, Act of Feb. 22, 1847, Iowa Laws, 1846-47, ch. 81.
- ⑫ An Act to authorize all the free white citizens of the State of Georgia, and such others as they may associate with them, to prosecute the business of Manufacturing, with corporate powers and privileges, Act of Dec. 22, 1847, Ga. Laws, 1847, pp. 219-221.
- ⑬ An Act to authorise the formation of corporations for manufacturing, mining, mechanical or chemical purposes, Act of Feb. 17, 1848, N.Y. Laws, 1848, ch. 40.
- ⑭ An Act To provide for the organization of Corporations in the State, Act of Mar. 16, 1848, La. Laws, 1848, No. 100.
- ⑮ An Act to authorise the formation of corporations for manufacturing, agricultural, mining, or chemical purposes, Act of Feb. 10, 1849, Ill. Laws, 1849, pp. 87-93.
- ⑯ An Act to authorize the formation of corporations for manufacturing, mining, mechanical, or chemical purposes, Act of Mar. 12, 1849, Mo. Laws, 1848-49, pp. 18-24.
- ⑰ An Act to encourage manufacturing operations in this Commonwealth, Act of Apr. 7, 1849, Pa. Laws, 1849, No. 368.
- ⑱ Of Corporations for Manufacturing, Mining, Lumbering, Agricultural, Mechanical and Chemical Purposes, 1849 Wis. Rev. Stat., ch. 51.

【1850年代】

- ⑲ An Act to authorize the formation of Corporations for Manufacturing, Mining, Mechanical or Chemical purposes, Act of Feb. 9, 1850, Tenn. Laws, 1849-50, ch. 179.
- ⑳ An Act concerning Corporations, Act of Apr. 22, 1850, Cal. Laws, 1850, ch. 128.
- ㉑ An Act to incorporate joint stock manufacturing companies, Act of Jan. 2, 1851, Ark. Laws, 1850-51, pp. 68-71.
- ㉒ An Act to authorize the formation of corporations for mining, smelting or manufacturing iron, copper or silver ores, Act of Apr. 8, 1851, Mich. Laws, 1851, No. 144.
- ㉓ An Act relating to Joint Stock Companies, Act of May 15, 1851, Mass. Acts and Resolves, 1851, ch. 133.
- ㉔ An Act to establish and encourage manufactures in this State, Act of Mar. 15, 1852, Miss. Laws, 1852, ch. 152.
- ㉕ An ACT for the incorporation of Manufacturing and Mining Companies, and companies for Mechanical, Chemical and Building purposes, Act of May 20, 1852, Ind. Laws, ch. 66.
- ㉖ An Act to authorize the Formation of Corporations for Manufacturing Purposes, Act of May 29, 1852, Md. Laws, 1852, ch. 338.
- ㉗ An act to encourage the investment of capital for mining and manufacturing purposes, Act of Dec. 22, 1852, N.C. Laws, 1852-53, ch. 81.
- ㉘ An Act relative to Associations for Manufacturing Purposes, Act of Jan 8, 1853, Fla. Laws, 1852-53, ch. 490.
- ㉙ A joint stock company act, Act of Apr. 2, 1853, 1853 Wis. Laws, ch. 68.
- ㉚ A general incorporation act of manufacturing corporations, Act of Dec. 5, 1853, Vt. Laws, 1853, No. 71.

- ③① An Act to authorize the formation of corporations for manufacturing, mining, transporting, mechanical, or chemical purposes, Act of March 10, 1854, Ky. Laws, 1853-54, ch. 1012.
- ③② An Act to regulate Corporations for Manufacturing, Mining, Agricultural, Mechanical and Chemical purposes, Act of August 12, 1858, Minn. Laws, 1857-58, ch. 78.
- ③③ An act to enable the Trustees of Colleges, Academies, Universities and other Institutions, Societies and Companies, to become bodies Corporate, Act of Feb. 9, 1859, Kan. Laws, 1859, ch. 44.

【1860年以后】

- ③④ An act to authorize the formation of joint stock companies, for manufacturing, mechanical and other purposes, Act of Mar. 10, 1862, Me. Laws, 1862, ch. 152.
- ③⑤ An act providing for private incorporations and the appropriation of private property therefor, Act of Oct. 14, 1862, The Organic and Other General Laws of Oregon, Together with the National Constitution and Other Public Acts and Statutes of the United States, 1845-1864, at 658-72 (Matthew P. Deady).
- ③⑥ An Act for the formation of Voluntary Corporations, Act of July 7, 1866, N.H. Laws, 1866, ch. 4224.
- ③⑦ An Act to Authorize and Regulate the Creation of Private Corporations within this State, Act of Dec. 20, 1866, S.C. Laws, 1866, No. 4830.
- ③⑧ An Act Concerning Private Corporations, Act of Dec. 2, 1871, Tex. Laws, 1871, ch. 80.
- ③⑨ General Provisions Respecting Corporations: An Act to provide incorporation for religious, charitable, literary and manufacturing purposes, for the preservation of animal and vegetable food, for building and loan associations, and for draining low lands, Act of Jan. 28, 1875, Del. Laws, 1875, ch. 119.
- ④⑩ An Act Providing for Incorporation by General Law, Act of May 25, 1893, R.I. Laws, Jan. Sess., 1893, ch. 1200.

表 II

州別：製造工業会社の設立に関する準則主義立法一覧

州名： 連邦加入順	各州の連邦 加入年月日	準則主義立法の 制定年月日	株主の責任 規定 ※	個別法律に基づく 法人設立を禁止す る州憲法上の規定	自由銀行法 の制定 年月日
1. Del.	1787・12・7	Act of Jan. 28, 1875	規定なし	1897: art. IX, § 1	
2. Pa.	1787・12・12	Act of Apr. 7, 1849	有限責任 I	1873: art. III, § 7	1860・3・31
3. N. J.	1787・12・18	Act of Feb. 9, 1816 Act of Feb. 25, 1846	二重責任 有限責任 I	1875: amend. § 7	1850・2・27
4. Ga.	1788・1・2	Act of Dec. 28, 1843 Act of Dec. 22, 1847	無限責任 有限責任 I	1877: art. III, § 7	1838・12・26
5. Conn.	1788・1・9	Act of June 10, 1837	規定なし	規定なし	1852・6・25
6. Mass.	1788・2・6	Act of May 15, 1851	規定なし	規定なし	1851・5・24
7. Md.	1788・4・28	Act of May 29, 1852	有限責任 I	1851: art. III, § 47 1867: art. III, § 48	
8. S. C.	1788・5・23	Act of Dec. 20, 1866	有限責任	1895: art. IX, § 2	

9. N. H.	1788・6・21	Act of July 7, 1866	有限責任 I	規定なし	
10. Va.	1788・6・25	不明		1902: art. IV, §§ 63 & 64	
11. N. Y.	1788・7・26	Act of Mar. 22, 1811 Act of Feb. 17, 1848	二重責任 有限責任 I	1846: art. VIII, § 1	1838・4・18
12. N. C.	1789・11・21	Act of Dec. 22, 1852	※※	1868: art. VIII, § 1 1916: art. VIII, § 1	
13. R. I.	1790・5・29	Act of May 25, 1893	有限責任 I	規定なし	
14. Vt.	1791・3・4	Act of Dec. 5, 1853	有限責任 I	1913: ch. II, § 65	1851・11・17
15. Ky.	1792・6・1	Act of Mar. 10, 1854	有限責任 I	1890: § 59. 17th	
16. Tenn.	1796・6・1	Act of Feb. 9, 1850	有限責任 I	1870: art. XI, § 8	1852・2・12
17. Ohio	1803・3・1	Act of Jan. 11, 1812 Act of Feb. 9, 1846	二重責任 二重責任	1851: art. XII, §§ 1 & 2	1851・3・21
18. La.	1812・4・30	Act of Mar. 16, 1848	有限責任 I	1845: tit. VI, art. 123	1853・4・30
19. Ind.	1816・12・11	Act of May 20, 1852	二重責任	1851: art. XI, § 13	1852・5・28

20. Miss.	1817・12・10	Act of Mar. 15, 1852	有限責任 I	1890: art. VII, § 178	
21. Ill.	1818・12・3	Act of Dec. 16, 1824 Act of Feb. 10, 1849	無限責任 有限責任 I	1848: art. X, § 1 1870: art. XI, § 1	1851・2・15
22. Ala.	1819・12・14	Act of Feb. 4, 1846	二重責任	1867: art. XIII, § 1	1850・2・20
23. Me.	1820・3・15	Act of Mar. 19, 1862	規定なし	1875: art. IV, § 14	
24. Mo.	1821・8・10	Act of Mar. 12, 1849	有限責任 I	1865: art. VIII, § 4	
25. Ark.	1836・6・15	Act of Jan. 2, 1851	有限責任 I	1868: art. V, § 48	
26. Mich.	1837・1・26	Act of Mar. 22, 1837 Act of Apr. 8, 1851	無限責任 有限責任 I	1850: art. XV, § 1	1837・3・15
27. Fla.	1845・3・3	Act of Jan. 8, 1853	規定なし	1900: art. III, § 25	1853・1・8
28. Tex.	1845・12・29	Act of Dec. 2, 1871	有限責任	1876: art. XII, §§ 1 & 2	
29. Iowa	1846・12・28	Act of Feb. 22, 1847	二重責任	1846: art. VIII, § 2	1858・3・22

30. Wis.	1848・5・29	1849 Rev. Stat., ch. 51	無限責任	1848: art. IV, §§ 31, 32	1852・4・19
		Act of Apr. 2, 1853	規定なし	1871: art. IV, § 31. 7th	
31. Cal.	1850・9・9	Act of Apr. 22, 1850	比例責任	1849: art. IV, § 31	
32. Minn.	1858・5・11	Act of Aug. 12, 1858	無限責任	1858: art. X, § 2	1858・6・26
33. Ore.	1859・2・14	Act of Oct. 14, 1862	規定なし	1859: art. XI, § 2	
34. Kan.	1861・1・29	Act of Feb. 9, 1859	規定なし	1861: art. XII, § 1	

※株主の責任規定欄の見方については、本誌18頁以下参照。

※※ノース・キャロライナ州1852年法 Sec. 3 は、株主の責任につき、Revised Statutes (1836)

ch. 26 に服する旨を定めているが、この規定を入手できなかったので、この欄は未確認である。

〔注〕

- (1) 本稿において、事業会社という用語は、州から法人格を与えられた営利企業という意味で用いることにする。business corporations は、必ずしも株式会社を意味するわけではなく、殊に初期のアメリカ事業会社法においては、社員の無限責任規定が設けられることもあり、また、有限責任を負うかどうかが明確でない場合も多い。さらに、社員の責任は二重責任・比例責任など多様な態様がみられるのであり、これらすべての場合を含めて事業会社と呼ぶことにしたい。なお、準則主義(Normativsystem)という用語は、ドイツの学者の慣用に由来し、ドイツでは専ら株式会社(株式合資会社を含む)の設立につき論じられたのである。日本では、すべての種類の会社(法人)の設立につき準則主義が確立されたのに対し、ドイツでは、合名・合資会社は法人ではなく、その設立に関する準則主義は問題とされなかったことに留意しなければならない。
- (2) ニュー・ヨーク州の諸準則主義立法については、伊藤紀彦「ニュー・ヨーク州における有限責任制の変遷(一)」中京法学三一巻一号一五頁以下(一九九六年)参照。
- (3) 一八四五年までにかかる二元的会社設立制度を採用した州は、コネティカットやニュー・ヨークなど数州に限られていて、Abram Chayes, *Introduction to John P. Davis, CORPORATIONS XI (Capricorn Book ed., 1961)* によれば、その運用の実情は、コネティカット州とニュー・ヨーク州との間に違いがみられる。前者では、比較的大きな会社(≡資本金二〇万ドル超)は個別法律により設立されたが、一般法律の範囲内の会社(≡資本金二〇万ドル以内)は個別法律による設立を認めないという政策が採られたのである。ここでは、大きな会社は個別法律により、小さな会社は一般法律によるという形の事実上の棲み分けが存在したと言えよう。これに対し、後者では、一般法律の範囲内の会社(≡資本金一〇万ドル以内)も個別法律により設立が認められている。一八四六年以後の二元的会社設立制度については、三で述べる。なお、個別法律・一般法律という用語については、田中英夫「英米における Private Act (個別法律)」法形成過程(英米法研究Ⅰ) 一一四頁以下(一九八七年)参照。
- (4) general regulating laws と general incorporation laws と混同している例が時折みられる。例えば、ADOLF A. BERLE & GARDINER MEANS, *THE MODERN CORPORATION AND PRIVATE PROPERTY* 136 (1932) が準則主義立法であるとして

ンメアリランド州の一八三八年法 (Md. Laws, 1838, ch. 267) は a general regulating law である。また Stephen Goldfarb, *Laws Governing the Incorporation of Manufacturing Companies Passed by Southern State Legislatures before the Civil War*, 24 SOUTHERN STUDIES 407, 414 n.31 (1985) は マサチューセッツ州の一八三〇年有限責任法を準則主義立法であるとしているが、これは a general regulating law である。やうじ David L. Ratner, *The Government of Business Corporations: Critical Reflections on the Rule of "One Share, One Vote"*, 56 CORNELL L. REV. 1, 7 nn.21 & 26 (1970) は ニュー・ヨーク州の一八〇六年有料道路会社法やマサチューセッツ州の一八〇九年無限責任法・一八三〇年有限責任法を一般的会社設立法であると述べているが、これらはすべて general regulating laws である。

(5) JOHN W. CADMAN, JR., *THE CORPORATION IN NEW JERSEY: BUSINESS AND POLITICS, 1791-1875*, Preface XI (1949).

(6) 州毎の事業会社法史または事業会社史に関する文献のうち主要なものを以下に列挙する。①マサチューセッツ州——EDWIN M. DODD, *AMERICAN BUSINESS CORPORATIONS UNTIL 1860* (1954)。なお、本書は、他のニュー・イングランド諸州の状況も簡潔に述べている。②ニュー・ヨーク州——RONALD E. SEAVOY, *THE ORIGIN OF THE AMERICAN BUSINESS CORPORATION, 1784-1855* (1982)。③ペンシルバニア州——LOUIS HARTZ, *ECONOMIC POLICY AND DEMOCRATIC THOUGHT: PENNSYLVANIA, 1776-1860* (1948)。④ニュー・ジャージー州——CADMAN, *supra* note 5。⑤メアリランド州——JOSEPH G. BLANDI, *MARYLAND BUSINESS CORPORATIONS, 1783-1852* (1934)。⑥ウィスコンシン州——GEORGE J. KUEHN, *THE WISCONSIN BUSINESS CORPORATION* (1959)。⑦ミズーリ州——JAMES N. PRIMM, *ECONOMIC POLICY IN THE DEVELOPMENT OF A WESTERN STATE MISSOURI, 1820-1860* (1954)。⑧ミネソタ州——MILTON S. HEATH, *CONSTRUCTIVE LIBERALISM: THE ROLE OF THE STATE IN ECONOMIC DEVELOPMENT IN GEORGIA TO 1860* (1954)。

(7) Goldfarb, *supra* note 4.

(8) 表Ⅱの自由銀行法の制定年月日は、伊藤・前掲注(2)二四頁注(88)に基づいている。

(9) BALLANTINE ON CORPORATION 37 (rev. ed. 1946) だけを挙げておく。なお、一八一一年法に関する文献については、伊藤紀彦「ニュー・ヨーク州における事業会社の設立に関する準則主義の発展(一)」中京法学二二巻一号五四頁注(21)(一九七七年)参照。

- (10) An Act to encourage the cutting of Canals by subscription, N.C. Laws, 1795, ch. 3. この法律は「ついで 2 JOSEPH S. DAVIS, ESSAYS IN THE EARLIER HISTORY OF AMERICAN CORPORATIONS (reprint 1965) 18-19 (1917) 参照。Davis は、右法律の重要性につき疑問を呈しており、Dodd, *supra* note 6, at 265 は、右の Davis の見解に依りつつ、運河会社が設立されたかどうか、またそれらの会社が営利のために運営されるものであったかどうかが明確ではない旨を述べている。Davis と同様に筆者もこの法律に基づき設立される companies が法人であるかどうかにつき疑問を抱いている。法文の中には corporation という用語が使われていないのであり、同法 Sec. V は「かかる company は、その運河会社の名称に基づき、訴えを提起し・提起され、訴答し・訴答されることができ」と定めるのみである。
- (11) An Act enabling Proprietors of Aqueducts to manage the same, Act of Feb. 21, 1799, Mass. Laws, 1799, Jan. Sess., ch. 26. この法律については Dodd, *supra* note 6, at 263-65, 417 n.28 参照。Dodd は、この法律が アングロ・アメリカ法における営利企業に関する最も初期の準則主義立法とみなされる旨を述べているが、同時に、彼は、同州の水道会社がその出資者や他の者に水を供給するための協同組合的団体であると第一次的にはみなされたとも指摘している。また、一七九九年法の設立の方式は、次のとおりである。すなわち、水道または水道建設基金の所有者たちは、県の治安判事に対して一定の申請書を提出し、その治安判事が右所有者のいずれかの者に会議を招集する権限を付与する令状を発行し (sec. 1)、そして、かかる令状に従って集合した右所有者たちおよびその承継人たちは、申請書に記載された名称により法人となるものとするとされた (sec. 2)。かかる設立の方式は後の時代のそれとの間には断絶があり、右一七九九年法は、ニュー・ヨーク州の一八一一年法が事業会社の準則主義立法の歴史において占める重要性には及ばなかったと言えるであろう。
- (12) 1 ELWYN G. DAVIES, A TREATISE ON THE LAWS OF CORPORATIONS: BASED ON THE GENERAL CORPORATION ACT OF OHIO 113 (1942).
- (13) 伊藤紀彦「ニー・ジャージー事業会社法における準則主義の成立」中京法学七巻二号六六―六七頁（一九七二年）。
- (14) SHAW LIVERMORE, EARLY AMERICAN LAND COMPANIES: THEIR INFLUENCE ON CORPORATE DEVELOPMENT 261-62 (1939); Goldfarb, *supra* note 4, at 414 参照。
- (15) William C. Kessler, A Statistical Study of the New York General Incorporation Act of 1811, 48 J. Pol.

ECON. 877 (1940).

- (16) なお' Guy S. Callender, *The Early Transportation and Banking of the States in Relation to the Growth of Corporations*, 17 Q. J. ECON. 111, 157 (1902) は' コネティカット州の一八一七年法が「立法府の個別法律なしに製造工業会社を設立する」とを許可した」と述べており、その後 William C. Kessler, *Incorporation in New England: Statistical Study, 1800-1875*, 8 J. ECON. HIST. 43, 52 n.18 (1948) もコネティカット州の一八一七年法が有限責任規定を設けた旨を述べている。しかし、同州は同年に準則主義立法を制定した事実もないし、有限責任規定を設けた事実も存在していない。有限責任規定のほうは、翌年に制定されているが、Kessler の挙げている制定法は全く存在していないのである。以上の点は Dodd, *supra* note 6, at 413 n.11 が既に指摘しているにもかかわらず、実在しなかったコネティカット州の一八一七年法に言及している文献がその後も時折みられるのであり、この点は注意する必要がある。
- (17) 1 ARTHUR W. MACHEN, A TREATISE ON THE MODERN LAWS OF CORPORATIONS 123-24 (1908)。なお、不動産譲渡証書 (deeds) を代表とする一定の文書については、確認 (acknowledgments) が必要とされるが、右の不動産譲渡証書の続きが定款の確認手続に広げられたのも (1 AM. JUR. 2d Acknowledgments § 5 (1965))。

説

論

- (18) Dodd, *supra* note 6, at 417.
- (19) 一八一一年法の二重責任については、伊藤紀彦「ニュー・ヨーク州における株主の有限責任制の変遷(一)」中京法学二九卷一号九四頁以下(一九九四年)参照。
- (20) Dodd, *supra* note 6, at 418.
- (21) SAMUEL S. CROSS, CORPORATION LAW IN CONNECTICUT 407-16 (1972).
- (22) John W. Eilert, *Illinois Business Incorporations, 1816-1869*, 37 BUS. HIST. REV. 169, 177 n.15 (1963).
- (23) An Act To encourage the manufacture of Iron with Coke or Mineral Coal, and for other purposes, Act of June 16, 1836, Pa. Laws, 1835-36, No. 194. 同法の一八三二年法 (An Act To promote the culture of silk, Act of May 4, 1832, Pa. Laws, 1831-32, No. 180) も準則主義立法である。これは桑の木の栽培と絹の製造に関するものである。また、サウス・キャロライナ州の一八三七年法 (An Act to encourage the culture and manufacture of silk and sugar in this State, Act of Jan. 20, 1837, S.C. Laws, 1837, ch. 10) も初期の準則

主義立法として言及されることがあるが、同法は右のペンシルヴェニア州一八三二年法と類似のものである。

- (24) Goldfarb, *supra* note 4, at 414, 411.
- (25) BERLE & MEANS, *supra* note 4, at 136.
- (26) *Id.*
- (27) EDWARD W. SOUTHWORTH & DWIGHT A. JONES, A TREATISE ON THE NEW YORK MANUFACTURING CORPORATION ACT OF 1848 AND BUSINESS CORPORATION ACT OF 1875, at 43-44 (2d ed., 1890).
- (28) MORTON J. HORWITZ, THE TRANSFORMATION OF AMERICAN LAW, 1870-1960, at 94 (1992). なお、ニール・ヨーク州一八四八年法の責任規定に類似する一層古い規定としては、マサチューセッツ州の一八三〇年有限責任法 Sec. 6 が注目される。
 (29) Goldfarb, *supra* note 4, at 412.
- (30) *Id.*
- (31) HAROLD MARSH, JR., MARSH'S CALIFORNIA CORPORATION LAWS 2, 8 (2d ed. 1981).
- (32) Goldfarb, *supra* note 4, at 415 n.32.
- (33) なお、ロード・アイランズ州のサウス・キャロライナ州は、一八四七年に、それぞれ製造工業会社に関する一般法律——
 An Act in relation to Manufacturing Corporations, R. I. Acts and Resolves, June Sess. 1847, pp. 30-37;
 An Act to define the terms upon which Manufacturing Companies shall hereafter be incorporated, Act
 of Dec. 17, 1847, S.C. Laws, 1847, pp. 459-62 ——を改定している。なかっ、右両法は、general regulating laws
 である。設立準則主義立法である。
- (34) Goldfarb, *supra* note 4.
- (35) Henry N. Butler, *Nineteenth-Century Jurisdictional Competition in the Granting of Corporate Privileges*, 14 J. LEG. STUD. 129, 152, 153 Table 1 (1985); GEORGE H. EVANS, JR., BUSINESS INCORPORATIONS IN THE UNITED STATES, 1800-1943, at 11 (1948). ニューアンサス州以外の「六州」は Iowa, Cal., Mich., Ohio, Ind., Minn., Ore., Kan., Mo., Ala., Ark., Ill., Tenn., Wis., Pa., N. J. である。なお、各州の憲法については BENJAMIN P.

POORE, FEDERAL AND STATE CONSTITUTIONS OF THE UNITED STATES (reprint 1972) (1924), 2 vols. 以下に参照した。

- (36) Butler, *supra* note 35, at 144 nn.49 & 51.
- (37) S.C. Const. of 1868, art. XI, § 1; Fla. Const. of 1868, art. V, § 22; S.C. Const. of 1895, art. IX, § 2; Fla. Const. of 1900, art. III, § 25.
- (38) Del. Const. of 1875, art. 1, § 17; Del. Const. of 1897, art. IX, § 1.
- (39) CADMAN, *supra* note 5, chs. IV & V 参照。
- (40) 錢の六五七 Ga., Miss., Va., Vt., Ky., Tex. 以下。
- (41) Ronald E. Seavoy, *Laissez-Faire: Business Policy, Corporations, and Capital Investment in the Early National Period*, in 2 ENCYCLOPEDIA OF AMERICAN POLITICAL HISTORY 728 (Jack P. Green ed., 1984).

説

- (42) CADMAN, *supra* note 5, at 188.
- (43) DAVIS, *supra* note 10, at 18.
- (44) BALLANTINE ON CORPORATIONS 37 (rev. ed. 1946)
- (45) Liggett Co. v. Lee, 288 U.S. 517, 548 n.2 (1932).
- (46) Adolf A. Berle, Jr. & Gardiner C. Means, *Corporation*, in 4 ENCYCLOPEDIA OF THE SOCIAL SCIENCES 417 (Edwin R. A. Seligman ed., 1937).

論

- (47) HORWITZ, *supra* note 28, at 77.
- (48) J. WILLARD HURST, THE LEGITIMACY OF THE BUSINESS CORPORATION 18, 29, 33, 56 (1970); HURST, LAW AND SOCIAL ORDER IN THE UNITED STATES 239, 241 (1977) 参照。

- (49) Butler, *supra* note 35, at 145, 152.
- (50) 楠井敏朗・アメリカ資本主義と民主主義五〇頁(一九八六年)。なお、同書・六四頁注(70)は、Kessler, *supra* note 16 の参照を指示し、小山賢一・アメリカ株式会社法形成史二三五頁注(107)(一九八一年)も Kessler の同じ論文を引用して、準則制に移行したのは一八七五年以降といわれると述べている。右楠井論文の結論はほぼ妥当と考えられるが、Kessler 論文を引用するだけではその根拠が不明であると言わざるを得ないであろう。